

海外安全対策情報（平成25年7月～9月）

1 社会・治安情勢

(1) テロの傾向

ア 対軍及び治安機関、宗教間及び宗派間、過激派組織間、対米及び西側諸国等、多数の対立軸が存在し、それらに起因するテロが、主にハイバル・パフトゥンハー州（K P州）及び連邦直轄部族地域（F A T A）で発生している。特にF A T Aにおける件数が顕著であり、現在、軍が武装勢力等過激派組織に対する掃討作戦を展開中である。

イ 他方、イスラマバード及びパンジャブ州ラホールの大都市は上記地域に比してテロの発生は少ない。特にイスラマバードはパキスタン国内で最も安全な都市と評価されており、イスラマバード警察の他、辺境警察隊（F C）、準軍部隊（レンジャー）が常時警戒しているほか、大規模な事案が発生した際は軍も派遣されることがあるなど、強力な治安力を擁している。ただし、潜在的な脅威が存在することは否定できない。

ウ 著名な景勝地を擁するギルギット・バルチスタン地域では、これまでも時折、宗派間抗争が発生していたものの比較的平穏であった。しかし昨年4月、ギルギットで発生した騒擾事件以来、同地域が緊張状態に陥り、本年6月23日には、ナンガ・パルバット山の宿泊施設において外国人観光客10名が殺害されるテロ事件が発生し、2つの武装勢力から「外国人に対する攻撃を続ける」との声明が出された。その後の報道によれば、容疑者16名のほか、首謀者と見られる者が治安当局により拘束されたと報じられており、6月の事件以降現在までのところ、大規模なテロ事件は発生していない。

(2) デモの傾向

ア 反米・反政府、電気・ガス等ライフラインの慢性的欠乏に対する不満、給料未払い等の雇用問題等を掲げ、大小様々なデモや抗議集会が各地で頻繁に行われている。時折、参加者の一部が暴徒化し、警官隊と衝突する事態に発展する。

イ イスラムを侮辱している、あるいはイスラムの聖典（コーラン）を汚す等、反イスラム的な事象と捉えかねられない事態が発生した場合、大規模かつ暴力的なデモが各地で発生するおそれがある。

ウ 安全を考える上で参考となる事件は以下のとおり

9月6日の国防記念日に合わせ、ジャマート・ウド・ダーワ（福祉団体。J u D）及びパキスタン防衛評議会（D P C）が、反インド・反無人機攻撃を訴える集会を呼びかけ、パンジャブ州ラワルピンディの公園からイ

イスラマバードまでをデモ行進し、同市中心部を走る目抜き通り（通称ブルーエリア）において大規模な集会を開催した。警察によれば参加者最大で約2万人。平和裡に終了した。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

8月16日、パンジャブ州サヒワールにおいて、邦人女性1名が父親（パキスタン国籍）により拳銃で射殺される事件が発生した。父親はその場で逮捕され、凶器である拳銃が押収された。

(2) 銃器使用犯罪

銃の蔓延が深刻であり、些細な家族間トラブルからガンポイント（銃を突きつけ金品を強取する手口）による強盗事件まで、幅広く銃が使用されている。自衛のため、銃を自宅や車両内に隠匿する者も多い。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住し、警備員やドライバー等、使用人を雇っている者が多いが、それら使用人が犯罪者側と共謀し、家屋内に招き入れての犯罪が発生している。

(4) 「名誉殺人」

女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚の拒否を家族の名誉を汚すものと見なし、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が時折、発生している。

(5) 強姦

強姦事件は多数発生していると思われるが、被害者が警察に届け出ることには希である。それは、被害女性が逆に姦通罪に処されるおそれがあること、立証が極めて困難であること、当地マスコミは被害者の氏名だけでなく、時としてその両親等の氏名をも大々的に報道するため、二次被害を被るおそれがあること、等の理由によると考えられる。

(6) その他

連日のように、車両盗難事件、銃器・薬物・酒の密売事件が報じられている。

3 テロ事件発生状況

(1) 2013年4月からのテロ事件の件数及び死者数は次のとおり

4月	198件、死者	183名
5月	197件、死者	242名
6月	130件、死者	283名

7月 122件、死者 208名

8月 124件、死者 171名

※パキスタン平和研究所調べ

(2) 安全を考える上で参考となる事件は以下のとおり

ア 8月1日付の報道によれば、当地治安機関は、7月29日、KP州DIハーンでの刑務所襲撃事件を受け、テロリストからラワルピンディ所在のアディアラ刑務所及びベナジール・ブットー国際空港（通称イスラマバード空港）を攻撃する旨の警告があったとして、同所付近を捜索するとともに警備を強化した。

イ 8月8日、米国務省は渡航情報を改訂し、ラホールに所在する米国総領事館に対するテロの脅威があるとして、緊急時の一部要員を残し、米外交官の大半をラホールからイスラマバードに避難させた。なお、9月2日付の報道によれば、米総に対するパキスタン政府からの警備措置が十分でないことを理由に、現在も同措置を継続中。

ウ 8月9日、イスラマバード近郊バラ・コウのシーア派モスクにおいて、自爆ジャケットを着用した男がモスクに侵入しようとしたところ、民間警備員に制止され、射殺された。警備員側も1名死亡、3名が負傷した。犯人の標的はモスクの指導者と見られている。

エ 8月13日、イスラマバードのブルーエリアにおいて、理由は不明なるも、自動小銃やけん銃を所持した男が家族を人質にとり、時折、周囲に威嚇射撃をするという事件が発生した。その後、警察による長時間に及ぶ交渉中、ある議員が男を拘束しようとして飛びかかったがこれに失敗、それを契機とした警察が発砲による強硬手段に出た結果、男の確保に成功した。なお、男及びその妻が負傷するも、他に怪我人なかった。

4 誘拐・脅迫事件発生情報

各地で誘拐事件が多発している。被害者の多くは富裕層に属するパキスタン人であるが、外国人が狙われるケースもある。過激派組織が資金稼ぎのために犯行に及ぶケースの他、一般犯罪組織が誘拐した被害者を金銭目的で過激派組織に売るケースもあり、半ばビジネス化している。外国人が誘拐された場合には、事件が長期化する傾向が強い。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては、安全上の要請から、外国人の地方出張に当たっては、警察当局または民間警備会社による警護を付すのが不可欠である。

なお、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地

域へ許可なく入った場合、現地当局による安全対策がなされないばかりか、仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできない。流動的な治安情勢により、制限地域でなくとも一時的な入域制限を課せられることもあり、活動地域における最新の治安情勢を把握し、右に応じた警備体制や連絡体制を構築・維持することは、企業活動を行う上で最も重要な事項とされている。